

科学技術イノベーション政策における 「政策のための科学」推進事業事後評価について

令和8年6月23日
文部科学省 研究開発戦略課 政策科学推進室

科学技術イノベーション政策における 「政策のための科学」の推進事業（SciREX事業）の概要

背景・経緯

経済・社会の変化に適応しながら社会的な問題を解決していくために科学技術・イノベーションへの期待は高まっており、エビデンス（客観的根拠）に基づいた合理的なプロセスによる政策形成が強く求められていることから、平成23年度から令和7年度に実施した。

目的・目標

- エビデンスに基づく科学技術・イノベーション政策の推進に寄与することを目的・目標とする。
- 科学技術・イノベーション政策に係る実務や研究等に携わる人材の育成
 - 科学技術・イノベーション政策の形成に資する研究の推進
 - 研究コミュニティの形成・拡大 など

基盤的研究・人材育成拠点の形成

科学技術・イノベーション政策に係る実務や研究等に携わる人材の育成、STI政策の形成に資する研究の推進、コミュニティの形成・拡大等に資する活動を行う大学へ補助金を交付。

採択拠点（5拠点6大学）

【総合拠点】政策研究大学院大学

【領域開拓拠点】東京大学、一橋大学、大阪大学・京都大学※、九州大学※大阪大学と京都大学は連携してプログラムを実施

【主な取組と成果】

- 【人材育成・研究基盤】エビデンスに基づく科学技術・イノベーション政策の推進を目的とした研究及び人材育成を推進するため、大学院レベルの教育プログラムを中心とした、世界でもトップレベルの水準を誇る教育拠点の構築を支援。⇒15年間で725名の学生がプログラムを修了
- 【共進化】行政官と研究者が課題設定の段階から協働して政策への活用までを目指す、人文・社会科学分野を中心とした研究プログラム（共進化実現プログラム）を実施。⇒第1～3フェーズで合計32Pj実施
- 【ネットワーク】サマーキャンプやシンポジウムなどの開催を通して拠点間の連携を強化し、研究及び人材育成に関する知見の共有を促進するとともに、科学技術・イノベーション政策に係る政策科学分野の学術コミュニティを形成・拡大。
- 【SciREXセンター】個々の取組によって得られた研究成果を糾合し、政策形成への具体的な利活用を促進する中核的拠点機能を充実。知見を取りまとめた教材の整備・利活用や、事業全体の活動の広報を継続的に推進。

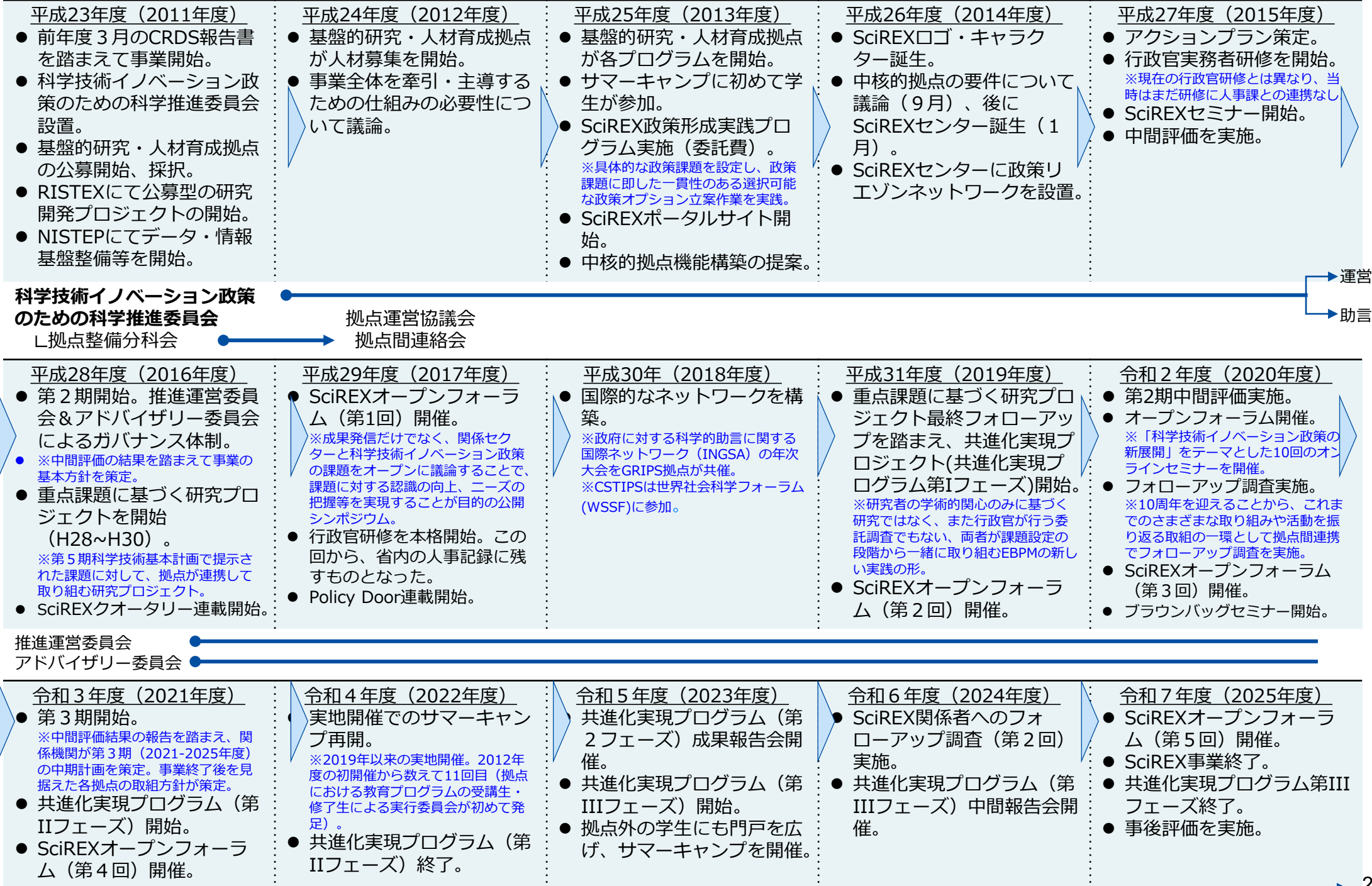
【NISTEP】データ・情報基盤の構築

エビデンスに基づく科学技術・イノベーション政策の推進、及びSciREX事業を中心とした調査分析や研究の基礎となるデータ・情報を体系的に活用する基盤の構築。共進化実現プログラムへの参画。

【RISTEX】公募型研究開発プログラム

政策課題の解決に貢献し得るような成果創出を目指した指標の開発等を公募型研究開発プロジェクトによって推進。

SciREX事業のこれまでの取組



事後評価の実施方法

外部有識者による事後評価委員会で評価した。

事後評価委員名簿（令和8年4月）

| | | |
|------|--------|------------------------------|
| | 亀井 善太郎 | PHP 総研主席研究員 政策研究大学院大学特任教授 |
| （主査） | 坂田 一郎 | 東京大学大学院工学系研究科 教授 |
| | 七丈 直弘 | 一橋大学大学院ソーシャル・データサイエンス研究科 教授 |
| | 藤垣 裕子 | 東京大学大学院総合文化研究科 教授 |

（敬称略、五十音順）

事後評価の目的及び全体像（令和7年10月31日 SciREX事後評価委員会で以下の内容を決定）

科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」推進事業（以下、「SciREX事業」という）の達成状況の評価することで、今後の取組の方向性の検討に資することを目的とし、本事業における以下3つのプログラムの評価を行う。

- ① 基盤的研究・人材育成拠点（実施主体：各拠点大学及び政策研究大学院大学科学技術イノベーション政策研究センター（SciREXセンター））
- ② 公募型研究開発（実施主体：科学技術振興機構社会技術研究開発センター（RISTEX））
- ③ データ・情報基盤（実施主体：科学技術・学術政策研究所（NISTEP））

また、①の中で行われている共進化実現プログラムについては、「科学技術イノベーション政策のための科学」の深化と「政策形成プロセス」の進化を加速させるためのものであることから、別途プログラム評価を行う。

なお、事後評価においては、各拠点等に優劣をつけるような評価は行わず、文部科学省における客観的根拠（エビデンス）を活用した科学技術・イノベーション政策形成を今後さらに推進していくため、文部科学省をはじめとする関係機関の活動の継続・発展に資する知見を得られるよう、多角的な視点から評価する。

事後評価委員会の開催実績

第1回事後評価委員会（R7.10.22）

- (1) 議事運営について
- (2) 科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」推進事業の事後評価について

第2回事後評価委員会（R8.2.2）

- (1) 関係者からのヒアリング（アドバイザー委員会 有信主査）
- (2) 拠点大学からのヒアリング（SciREXセンター、東京大学）

第3回事後評価委員会（R8.2.16）

- (1) 拠点大学からのヒアリング（政研大、一橋大）

第4回事後評価委員会（R8.3.3）

- (1) 拠点大学からのヒアリング（京都大・大阪大学、九州大）

第5回事後評価委員会（R8.4.20）

- (1) 基盤的研究・人材育成拠点の事後評価について
- (2) 共進化実現プログラムのプログラム評価について

第6回事後評価委員会（R8.5.26）

- (1) 科学技術振興機構社会技術研究開発センター（RISTEX）からのヒアリング
- (2) 科学技術・学術政策研究所（NISTEP）からのヒアリング
- (3) 事業全体の評価について

評価の概要

○人材育成

- 各拠点の人材育成の活動の認知が広がり、社会に定着・普及した。
- 量だけでなく、質を伴ったアウトカムやインパクトまでの把握が望ましかった。
- 研究力の高い人材を他分野から呼び込むインセンティブ設計が十分ではなかった。
- 新型コロナウイルス感染症の影響によるカリキュラムの在り方等の変化への対応が不十分だった。
- 各拠点の特色ある教育プログラムはしっかりと継承していくことを期待する。

○研究・基盤

- 研究成果として、政策形成のための信頼できるエビデンスとして利用可能な査読付き論文等の期待される成果が創出されたが、各拠点によって差がみられた。
- 各拠点は、優れた機関や大学をベンチマークして自身の活動を相対化し、自らの活動自体を「政策のための科学」の実証実験の場とできれば有意義だったのではないか。

○共進化

- 研究者側と政策立案者側とをつなぐための効果的な方法論を一般化することが本来必要だった。
- 行政官の人事異動を前提とした仕組みの検討や、行政官にも科学的知見を政策立案に活用するような意識変容が必要である。

○ネットワーキング

- 卒業生・修了生を含む国内ネットワークは、本事業を通じて創出された重要な資産であり、維持・発展がなされるべきである。
- 政策科学の発達が著しい国際機関・シンクタンク・大学等との国際交流を密にし、知見を取り入れるべきであった。

○SciREXセンター

- 一大学に置かれたセンターが、他の拠点大学と連携しながらネットワークを形成するのは難しかったのではないか。
- 経験と知見を、組織内に有意義な形で蓄積できなかった。
- 組織を作れば自動的に経験・知見が蓄積するものではなく、センター発足以前から人事を含め組織設計を熟慮すべきだった。

評価の概要

○公募型研究開発プログラム(RISTEX)

- 具体的に政策に実装された例が複数生まれた。
- 政策実装の阻害要因と克服戦略の分析を行ったことは特筆に値する。
- 国際的な発信は不十分であった。
- 科学技術・イノベーション政策の分野の研究者の発掘・参画促進は限定的であった。
- 行政側における科学的知見の受容・活用能力の向上や、研究と政策を媒介する機能の育成の重要性が示された。

○データ・情報基盤の整備(NISTEP)

- 政策形成や政策研究・分析を支える基盤的なデータの整備が着実に進められ、各拠点や基本計画などの政策文書等での使用実績は成果として認められる。
- 政策形成プロセスにおけるエビデンス提供機能の高度化に一層貢献していくことを期待する。

評価の概要

○具体的かつ中核的な政策課題を対象とすべきではないか

- ・STI政策における中核的な政策課題を対象として取組を進めるべき。具体的には、当座は5年後に策定される科学技術・イノベーション基本計画の策定を見据え、第7期基本計画の策定の過程で論点として積み残されている政策課題を対象とするべきである。
- ・政策課題を解決するための手法については、研究者と行政官、またそれらを「つなぐ」人材で共創的に議論することが必要ではないか。

○行政官の能力向上や人事制度改革をするべきではないか

- ・若手行政官のNISTEP併任や、省内タスクフォース等への参加を通して以下の能力を研鑽し、行政官による研究者との共同研究を、制度的・能力的に可能とするべきである。
- ・政策形成のためにエビデンスを活用し、仮説を設定する能力、STI政策研究におけるコミュニティのハブとなる能力を育成するべきである。
- ・異動しても本務とは別に、複数年研究プロジェクトに参画できる仕組みを構築するべきではないか。

○SciREX事業のコミュニティ外にネットワークを拡大すべきではないか

- ・研究者が行政のデータを活用できる機会を提供すべきである。
- ・STI政策に関連する学術領域の拡大を踏まえ、多様な領域からの人材流入が必要ではないか。

○研究者と行政官の間の共通理解の醸成を図るべきではないか

- ・研究者には、自身の関心分野の研究成果のみならず、行政側が活用しやすいエビデンスを提示することも求められる。

提言の概要

① 明確な事業目標を設定したプログラムの設計

- SciREXでは、研究者による知識の創出は一定程度なされたが、事業目的である共進化に向けて、関係者の間で認識が一致していなかった。
- 客観的根拠を活用したSTI政策形成の実現を目的とするのであれば、次期基本計画の策定を見据え、第7期基本計画の策定の過程で論点として積み残されている政策課題など、現在のSTI政策の中心的な課題を対象とすべき。

② 新たな研究領域の創出や国際水準の研究の推進

- SciREXでは、研究者と行政官の間で求められる研究成果の水準の共通認識が整理されていなかった。
- STI政策を巡る国際的な議論を踏まえ、国際水準の研究成果を出すことを明確な共通認識とすべき。

③ 研究者の人材育成及びネットワークの維持・拡大

- SciREXを通じて、政策科学に携わる人材プール・ネットワークは形成できた。
- メタサイエンスやサイエンスオブサイエンス等の領域の政策活用性が高まっていることも踏まえ、新たなプレイヤーをネットワークに取り込むとともに、政策と科学を橋渡しできる人材の発掘・育成が必要。

④ 文部科学省における科学技術・イノベーション政策立案プロセス改革

- SciREXでは、プログラム期間中に人事異動が起こり、研究の停滞や関係が疎遠になるなどの悪影響が生じた。
- 行政官による研究者との組織的協働を可能とする事業設計、文科省の人事制度の柔軟な見直しに加え、それらの前提としてプログラムに参加する行政官と、そうした取組を評価する幹部行政官の意識変容が求められる。

參考資料

【第2部】

基盤的研究・人材育成拠点の事後評価項目



| 項目 | | 観点 |
|---|-----------------------|--|
| 1. 事業の概要 | 拠点の目的 | <ul style="list-style-type: none">第2期中間評価での指摘に対して、妥当な対応がなされているか。目標等に記載していない新たな課題を把握し、それらに適切に対応がなされているか。 |
| 2. 事業の実施状況 (1) 人材育成 (2) 研究・基盤 (3) 共進化 (4) ネットワーク (5) 中核的拠点機能 *センターのみ (6) その他 | 目標と運営・活動状況 | <ul style="list-style-type: none">基本方針の4つの目標の達成に向け、基本方針、各拠点において策定した中期計画等を踏まえた運営・活動がなされているか。 |
| | 成果 | <ul style="list-style-type: none">成果は十分か。成果を達成できた要因の分析は十分なされているか。アウトプット、アウトカム、インパクトも含めて十分記載されているか。(センターのみ) 中核的拠点機能の中心的役割を担う機関として進めてきた事業のネットワーク形成や研究活動が十分なされているか。 |
| | 課題 | <ul style="list-style-type: none">達成された成果についても残された課題があれば分析が十分なされているか。重要性は高いものの狙い通りの成果が達成できなかった取組についても、うまくいかなかった要因や課題についての分析は十分なされているか。 |
| | 今後の具体的な取組 | <ul style="list-style-type: none">事業終了後、成果を拡大していくために必要となる今後の具体的な取組は十分検討されているか。狙い通りの成果が達成できなかったものについても、継続的な取組が求められるものに関しては、改善方法も含めて今後の具体的な取組が検討されているか。 |
| 3. (拠点による) 総括的な自己評価 | 第3期の活動の評価 | <ul style="list-style-type: none">「2. 事業の実施状況」の自己評価を踏まえ、拠点全体としての成果は良いものとなっているか。 |
| | 第1期、第2期も踏まえた15年間の総括評価 | <ul style="list-style-type: none">基本方針の4つの目標ごと、及びこれらの取組を総合して、拠点全体として成果は良いものとなっているか。社会情勢、政策動向、技術的・学術的な変化等も十分踏まえたものとなっているか。 |
| 4. 事業終了後の自立化に向けた展望 | | <ul style="list-style-type: none">事業終了後の自立化に向けた取組・準備状況、残された課題を検討できているか。 |
| 5. 全体評価 | | <ul style="list-style-type: none">拠点や大学に対し、助言や今後期待したい事項は何か。事業全体を評価する際の論点や、類似の取組やエビデンスを活用した科学技術・イノベーション政策形成のさらなる推進に向けた今後の方向性についての教訓や示唆は何か。 |

【第2部】

基盤的研究・人材育成拠点の事後評価の概要



政策研究大学院大学SciREXセンター



- SciREX事業における中核的拠点機能の中心的な役割を担う機関として約12年間にわたり多様な基盤的活動を実施し、文部科学省と連携しながら拠点・関係機関との連携や、行政官、研究者、学生などを対象に多様な場を設定し議論を促進してきた点は一定程度評価できる。
- 一方で、事業期間中の経験と知見を、組織内に有意義な形で蓄積できなかった。
- 求められる役割が当初の研究の実施機関から、研究プログラムの運営に支援・参画する機関へと事業期間中に変化してきた中で、一大学に置かれたセンターが、他の拠点大学と連携しながらネットワークを形成するのは難しかったと考えられる。

政策研究大学院大学 GiST

- 総合拠点として唯一、科学技術・イノベーション政策に特化した正規の修士・博士課程を推進し、学生のニーズや時代変化を踏まえた多様な研究やセミナーの実施、審議会等を通じた行政とのコミュニケーション等により、SciREX事業の目標達成に大きく貢献した。
- 本拠点に限らずSciREX事業全体として政府のEBPMの動向と十分に結びつかなかったが、日本のEBPMに対する課題認識は的確であり、科学技術・イノベーション政策のための科学の中核的な拠点として今後も発展を期待する。

東京大学 STIG



- 総合大学としての強みを活かし、公共政策学を起点に、工学との連携領域を軸とした部局横断型教育プログラムを実施し、5拠点の中で最多の修了生を輩出したことや、継続的なセミナー等の開催を通じて、「科学技術イノベーション政策のための科学」の裾野を広げるという点で大きく貢献した。
- 修了生の質的成果や研究のインパクトの把握、体系的な研究プログラムの構築、政策と科学の「共進化」の在り方についての分析や提言といった側面については今後の課題として残るが、事業終了後の制度的持続可能性も高く、国際的な展開も含め、今後の発展を期待する。

一橋大学



- 経営学および経済学を基盤としつつ、自然科学や工学的な知見を取り込んだ領域横断的な人材育成および研究に取り組み、従来は政策から遠かった経営学を起点に政策との接点を開拓し、大学教員をはじめ多様な人材を輩出しながら新しい研究コミュニティの創出を目指したことについては、一定の成果は認められる。
- 経営学が蓄積してきたミクロの視点は政策形成やEBPMの推進において極めて有用な知見であるものの、行政へのフィードバックは限定的であり、また、実際に新たな領域が確立されたとのエビデンスは必ずしも十分ではないことなど課題は残るが、今後の活動を期待する。

大阪大学・京都大学



- 予算規模や物理的距離といった制約がありつつも、それぞれの特性を活かし、関西圏における科学技術・イノベーション政策教育の拠点とネットワークが形成されたことは評価できる。
- 大阪大学は、具体的かつ制度的に確立された自立化計画であり、自立化の模範的事例と言える。一方で、京都大学に関しては、医学研究科における多様な知見が蓄積したにもかかわらず、全学展開ができなかった。
- 世界的にELSI研究が盛んに行われている中で、国際展開を含め、今後も発展的な取組がなされることを期待する。

九州大学



- 東アジアおよび地域のイノベーション・システムを中心に、領域開拓拠点として15年にわたり活動を実施し、福岡県との連携によるEBPMの推進など、特に地域に根差した科学技術・イノベーション政策が実践されており、評価できる。また、課題も整理されており、体制の再構築が必要という率直な自己認識が示された。
- 一方で、拠点のリソースが限られていた面もあろうが、教員個人の取組やネットワークに依存し、組織的な対応が十分ではなかった面が否めない。